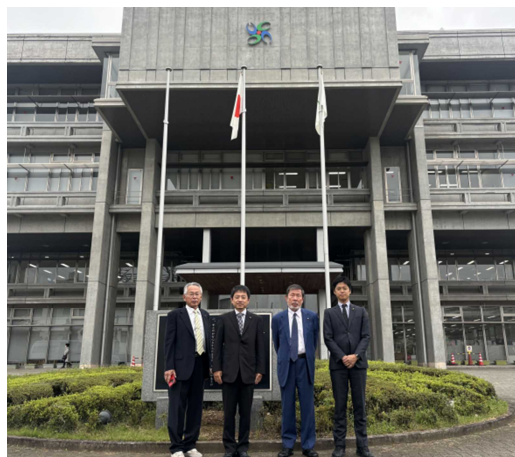


視察概要書

- 1 視察日時 令和6年10月24日（木）
午後1時00分～午後2時30分

- 2 視 察 先 宇陀市議会
（住所：奈良県宇陀市榛原
下井足17番地3）



- 3 調査事項 移住・定住（地域おこし協力隊）の取組について

4 視察先概要

- (1) 挨拶 宇陀市議会 事務局長 林 英一朗氏
(2) 説明者 宇陀市議会 政策推進部長 鈴木 隆仁 氏
宇陀市議会 政策推進部政策推進課長 藤田 茂樹 氏
宇陀市議会 政策推進部政策推進課 藤本 昌宏 氏

- (3) 視察先概要：奈良県宇陀市

ア 人口： 26,887人（令和5年9月1日現在）

イ 面積： 247km²



林 議会事務局長 ご挨拶



▲堀田 総合政策委員長 挨拶

5 調査項目

- (1) 移住・定住策として、地域おこし協力隊の活用に取り組んだ経緯について
- (2) 実際に活動した地域おこし協力隊員の事例について
- (3) 協力隊を活用して、よかった点、苦勞した点について
- (4) 協力隊の活用に取り組んだ成果について
- (5) 取組に当たり中心となって推進した部署について
- (6) 協力隊の事業を広めるために行った取組について
- (7) そのほかに取り組まれている移住・定住策について

6 視察の目的

少子高齢化による人口減少が急速に進行する中、地域間における人口格差は深刻な問題であり、地域社会の担い手不足に加え、地域経済の縮小の課題に対して、地域移住を促進する取組が重要と考えていることから、この施策を展開されていた宇陀市を調査・研究するもの。

7 施策等の概要

宇陀市では、全国から宇陀市（奥大和地域）への移住と起業、そして地域でチャレンジする生き方を支援するため、「食」と「農」を中心とした起業プロジェクトを立ち上げている。そのプロジェクトにおいて、国の「地域おこし協力隊」の制度を利用しており、全国から起業家を公募、事業実現に向けて最長3年のサポートを開始し、移住・定住につながる取組を進めた。

8 現状や事業効果

宇陀市は、面積が247㎢あり、奈良県内で3番目に大きい市である。全体の役75%が山林で覆われており、産業としては、農業・林業を中心とした基幹産業となっている。

大和高原の玄関口にもなっており、夏は涼しく、冬は冷える気候を利用し、農業が盛んであることから、「食」と「農」を活性化させ、魅力あるまちづくりを目指し、令和4年に日本で最初になる「オーガニックビレッジ宣言」をしている。

また、日本書紀によると、宇陀市は日本最初の薬猟が行われていたとの記録があり、古くから薬草の栽培が非常に盛んで、薬草を活用したまちづくりにも力を入れており、宇陀地域からは、ロート製薬やツムラ、アステラス製薬など、何人もの製薬企業の創業者を排出している。

▼Next Commons Lab 奥大和

平成25年、ロート製薬が「アグリファーム事業部」を宇陀市で開設

平成28年、ロート製薬、奈良県、宇陀市の3者で、「大和高原の魅力ある仕事づくりに関する連携協定」を締結

⇒連携協定に基づき、「食」と「農」を中心とした宇陀市内での起業プロジェクト（Next Commons Lab 奥大和）を立ち上げる。このプロジェクトは、全国から宇陀市（奥大和地域）への移住と起業、そして地域でチャレンジする生き方を支援する取組で、起業により、まちの担い手となり、宇陀に新しい価値をつくることを期待して開始した。全国から起業家を公募、事業実現に向けて最長3年のサポートを開始。

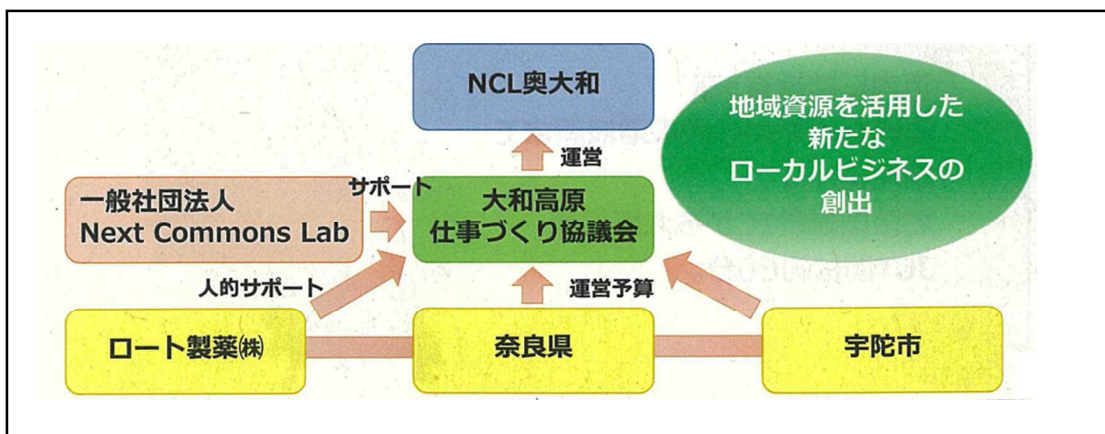
このプロジェクトを進める際に、国の「地域おこし協力隊」の制度を利用している。



地域おこし協力隊

制度概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援など地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る取組

▼連携協定それぞれの役割の関係図（行政視察資料より抜粋）



ロート製薬、奈良県、宇陀市でプロジェクトを進めるに当たり、3者で「大和高原仕事づくり協議会」を設置。この協議会を通して、Next Commons Lab奥大和のプロジェクトを進めた。

宇陀市は金銭的なサポートとして、採用した起業人を市の会計年度職員として採用。起業人（地域おこし協力隊員）の給料は、市が直接支払う形となる。

起業人を育てていくプロジェクトの中で、金銭的な支援の面で、地域おこし協力隊の制度を使用しているが、他自治体の事例では、隊員の委嘱期限（3年）を過ぎたら、長続きしない例が多数あったため、宇陀市におけるプロジェクトでは、宇陀市のみではなく、ロート製薬や奈良県などが協力関係を築き、月1の研修会やメンタルヘルスケアの仲介など、特徴ある支援を行い、それぞれの得意分野を持ち寄って人を育てることを進めていった。



▼これまでの採用実績

2017年	第1次募集	応募38名	採用5名
2018年	第2次募集	応募11名	採用3名
2019年	第3次募集	応募8名	採用4名
2020年	第4次募集	応募13名	採用3名
2021年	第5次募集	応募4名	採用2名
		応募74名	採用16名

▼地域おこし協力隊として採用され、起業した事例



奥大和ビール

奈良県奥大和地域で生産された果物や薬草などを原料につくるハーバルクラフトビール
空き家を活用されて店舗を展開
醸造所のほかバーや民泊なども運営されており、ビールをつうじて人と繋がる場を多数展開されている



熟成肉 つむぐ

空き店舗を活用し、熟成肉の製造販売を開始
有名レストランなどに熟成肉を納入するなど人気を博しているまた、熟成肉の販売のみではなく、バーベキュー施設も展開している



キクズノヒト

木材が一つの産業である宇陀市において、廃棄される木くずを利用し、プランターやランプシェードなど製品を制作・販売している
廃棄される木くずを再利用することで、価値を生み出す取組を行っている

9 主な質疑応答

Q 1 採用された協力隊員のうち、定住につながった人数について

A 1 採用したのが16名で、現在宇陀市に残っているのが8名である。残りの8名については、宇陀市から転出されている。全国的に言うと、地域おこし協力隊員として採用されて残られる方は、4割程度である。宇陀市はちょうど半分で全国よりは若干上である。

Q 2 地域おこし協力隊に応募する人の平均年齢はどのくらいなのか

A 2 最初30代から40代が多かったが、最後の方になると20代が中心だった。

Q 3 協力隊を活用して苦労した点について

A 3 隊員を採用する際は、当然面接をいろいろするが、人の見極めが非常に難しい。応募してこられる方の中には、任期が終わったら、別のところへと回られてる方も正直にいます。また、市の会計年度職員として採用しているため、隊員が地域と意見が合わなかった際などの対応に苦労した。

Q 4 ふるさと納税の返礼品に結びついたりしていないのか

A 4 ハーバルビールやお肉、民宿など、ふるさと納税の返礼品につながっている。

Q 5 民泊やカフェなどを開業する際は、空き家を活用しているのか。

A 5 空き家を活用しており、家賃については、大家さんと隊員とで直接やりとりしてもらって、毎月の活動費の中から、支出されているというそういうパターンが多かった。

Q 6 隊員の採用において、選考基準はあるのか。

A 6 書類審査から始まって3次面接に至るまで、市だけでなくロート製薬さんにも面接には参加してもらい、意気込みも踏まえて、食と農のテーマに沿った特色ある取組を提案された方を採用していった。

10 考察

ア 本市に導入できることや検討

少子高齢化による人口減少が急速に進行する中、地域間における人口格差は深刻な問題であり、地域社会の担い手不足に加え、地域経済の縮小の課題に対して、地域移住を促進する取組は必要である。国の制度である地域おこし協力隊は、3年間という期限付ではあるが、隊員の報酬や活動費が国から財政支援されることから、費用面に関するハードルは低いと考えるが、導入するに当たっては、宇陀市のように、企業等と連携したり、「食」と農という明確な地域づくりのイメージのもと事業に活用するなど、取組を充実させるには、工夫が必要と考える。

イ 本市に導入した場合の課題

地域おこし協力隊の特徴は、「事業」に対する支援ではなく「人的」な支援であるため、人である以上、個性があり、それぞれが持つスキルも異なることから、多様な人材を適した地域に派遣できるかのマッチングが重要となると考える。自治体においては、地域づくりのイメージやテーマを明確化することが必要であり、そのイメージやテーマに共感し、協力してくれる人材の獲得、連携が必要になってくると考える。



▲宇陀市議会 議場にて